



TITLE:

アメリカ「法と経済学」前史(
Abstract_要旨)

AUTHOR(S):

菊地, 諒

CITATION:

菊地, 諒. アメリカ「法と経済学」前史. 京都大学, 2020, 博士(法学)

ISSUE DATE:

2020-03-23

URL:

<https://doi.org/10.14989/doctor.k22206>

RIGHT:

学位規則第9条第2項により要約公開

(続紙 1)

京都大学	博士（法学）	氏名	菊地 諒
論文題目	アメリカ「法と経済学」前史		
(論文内容の要旨)			
<p>本論文は、1960年代から70年代にかけてR・コースやG・カラブレイジの研究によりアメリカで登場した「法と経済学」という学問分野につき、これまであまり顧みられることのなかったその成立に至るまでの歴史的経緯を探求することで、その「前史」を描き出そうとする試みである。</p> <p>本論文は、この前史の記述にあたりおよそ30年ごとに3つの時期を設定し、1870年から1900年までの時期を第1部（第1章～第4章）で、1900年から1930年までの時期を第2部（第5章～第8章）で、そして1930年から1960年までの時期を第3部（第9章・第10章）で取り扱っている。</p> <p>第1章では、19世紀後半のアメリカにおける社会状況が概観される。1865年の南北戦争後、鉄道網の整備などの要因により急速な産業化が進み、産業資本を独占する経営者と都市に流入した労働者との格差が拡大し、両者のあいだで労使の対立関係が形成される一連の過程が詳述される。加えて、この時代を象徴する思想として、社会ダーウィニズムの思想が取り上げられる。</p> <p>第2章では、アメリカで広義の「法と経済学」が誕生した経緯が説明される。ヨーロッパで登場した歴史学派の経済学が、古典派経済学やレッセ・フェールへの批判という文脈でアメリカに輸入されたという流れで、はじめに19世紀のドイツでの歴史学派の形成がW・G・F・ロッシヤーなどを中心に紹介され、ついで立法を経済学の考察の対象とする歴史学派の議論の具体例としてベルギーのE・L・V・ラヴレーに言及がなされた後に、このような探求がアメリカで受容された諸要因が特定される。</p> <p>第3章では、アメリカにおける歴史学派の受容をめぐる、R・T・イーリーとS・ニューカムとの論争が取り上げられる。ドイツで学んだイーリーが立法までもを取り扱う「新しい学派」として歴史学派を称揚したのに対して、イーリーが「古い学派」と退けた古典派経済学をニューカムが科学との類比を用いつつ支持したという相違が確認された上で、両者の議論の相補性が指摘される。</p> <p>第4章では、イーリーと同様に歴史学派の影響を受けたH・C・アダムズの研究が検討される。ここでは、アダムズがアメリカの産業社会を改善する立法政策の探求として経済学を展開していたことが明らかにされるのに加えて、法学と経済学の関係をも考察していたことが示される。</p> <p>第5章では、このような歴史学派の着想が20世紀初頭に制度経済学へと発展する過程が描出される。その主唱者のW・H・ハミルトンが、歴史的に変容する慣習・慣行に焦点を当てる実証的な経済理論が求められるとした上で、かかる理論が応じるべき諸要請をすべて満たすものとして制度経済学を提唱するに至ったことが確認される。なお、このハミルトンの議論と現代の「法と経済学」の共通点がここで示唆される。</p> <p>第6章では、ハミルトンによる制度学派の着想を踏まえて「法と経済学」を構想し</p>			

た経済学者として、J・R・コモنزの研究が検討される。コモنزは、二当事者間での取引関係を基本単位としつつ、同時代の法学者であるW・N・ホーフエルドの法律関係論を応用することで、人々の経済活動に秩序をもたらす枠組みを設定する役人の活動の意義を明らかにするとともに、とくに裁判所によるコモン・ローの変更を通じて、かかる枠組みに社会構造の変化が反映されることに期待していたことが指摘される。

第7章では、コモنزの経済理論を発展させた、リーガル・リアリズムの法学者K・N・ルウェリンによる議論が取り上げられる。ルウェリンが、法が規制のために割ける資源には限界があることを踏まえて、様々な専門家集団による独自の内規も射程に収めた多層的なシステムを構想した点がここで論じられる。

第8章では、制度経済学とリーガル・リアリズムの両方に理解を示していた経済学者のR・L・ヘイルによる「強制の理論」が検討される。ここでは、ヘイルが強制を広く個人の行動に対する他者からのコントロールと捉えた上で、私人間の取引においても強制が作用していることを指摘しつつ、この私人間での強制力の不平等な分配を是正する点に、市場における法の役割を求めたことが示される。

第9章では、現代の「法と経済学」の制度的な起源が論じられる。制度経済学やリーガル・リアリズムなど法と社会科学に関する研究の中心がイェール大学やコロンビア大学のロー・スクールであったのに対して、1930年代後半からその拠点がシカゴ大学のロー・スクールに移行した経緯が説明される。加えて、このシカゴ大学のロー・スクールで最初の経済学者であるH・C・サイモンズの理論が検討される。

第10章では、現代の「法と経済学」の直接の前段階が考察される。ここでは、サイモンズの後任者であるA・ディレクターによる、シカゴ大学ロー・スクールでの反トラスト法講座における法の経済分析の実践、あるいはアメリカで最初の「法と経済学」講座の設置や『法と経済学ジャーナル』の創刊を通じて、独立の学問分野として「法と経済学」が確立される経緯が紹介される。

(続紙 2)

(論文審査の結果の要旨)

「法と経済学」とは、R・コースやG・カラブレージによる画期的な論文を契機として1960年代から1970年代のアメリカに登場した新しい学問分野であると一般的には説明される。本論文は、このような説明には「法と経済学」が誕生するに至るまでの経緯が十分に反映されていないという認識の下、この間隙を埋めるため、「法と経済学」の前史をその起源から系統的に明らかにすることを試みるものである。

19世紀末から20世紀初頭にかけて、立法を考察の対象とするドイツ歴史学派の経済学者たちの考え方は、レッセ・フェールが引き起こした様々な社会問題に対し立法による解決を模索していたアメリカの経済学者たちにより受容された。本論文は、この時点を法学と経済学の関係の起点として措定した上で、その後のR・T・イーリー、H・C・アダムズ、W・H・ハミルトン、H・C・サイモンズ、A・ディレクターといった経済学者たちによる理論の承継と発展の過程を、原典を紐解きつつ丹念に辿ることにより、これまでほとんど顧みられることのなかった現代の「法と経済学」に至るまでの議論の展開を、一貫したかたちで描き出すことに見事に成功している。

それに加えて、「法と経済学」の発展史のこのような解明を通じて、一般的なアメリカ法思想史をめぐる従来の記述にさらなる厚みと広がりを加えていることも、本論文の特筆すべき学術的功績である。本論文は、とりわけ、経済学者であるJ・R・コモنزの「制度経済学」やR・L・ヘイルの「強制の理論」の内容、さらにはそれらのK・N・ルウェリンの法理論との関係を分析することにより、1920年代から1930年代のアメリカに登場した学派であるリーガル・リアリズムの内実をめぐって、経済学との関係という分析視角が重要であることを説得的に示している。

もっとも、本論文は、「法と経済学」の発展史の一貫した記述に専心するあまり、個々の理論家の見解についての掘り下げが必ずしも十分ではない箇所を含むのに加えて、現代の「法と経済学」および法理学一般の議論に対してこうした発展史の解明がどのような意味をもつかについての考察を欠いており、これら二点は今後の課題となっている。しかし、このことは、「法と経済学」の発展史をその起源に遡って描き出すことを目的とする本論文の価値を些かも損なうものではない。

以上の理由により、本論文は博士(法学)の学位を授与するに相応しいものであり、かつ、学界の発展に資するところが大きく、特に優れた研究であると認められる。

また、令和2年1月27日に調査委員3名が論文内容とそれに関連した試問を行った結果合格と認めた。

なお、本論文は京都大学学位規程第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際しては、当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。

要旨公表可能日： 年 月 日以降